

横須賀市告示第 187 号

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び横須賀市財政事情の公表に関する条例並びに地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、本市の財政状況を次のとおり公表します。

平成 24 年 12 月 3 日

横須賀市長 吉田 雄人

# 横 須 賀 市 の 財 政 状 況

# 1.平成 23 年度決算の状況

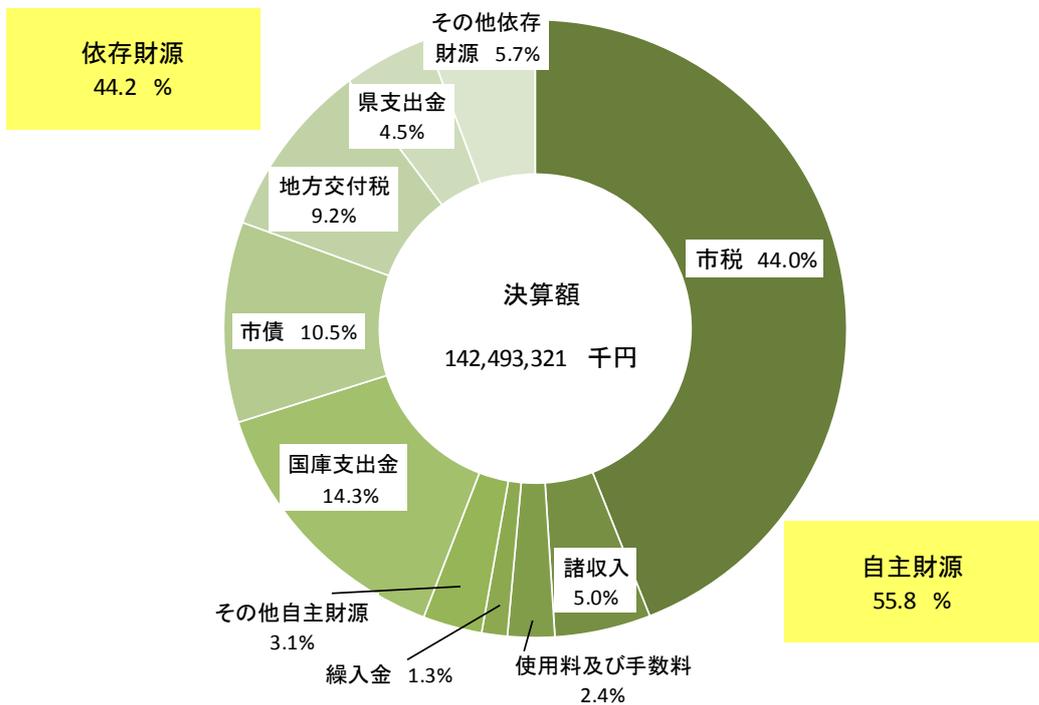
一般会計

歳入

〔歳入決算の状況〕

〔単位：千円〕

区 分	収入額	構成率 (%)
自主財源	79,550,466	55.8
市税	62,705,795	44.0
諸収入	7,103,795	5.0
使用料及び手数料	3,472,240	2.4
繰入金	1,890,865	1.3
その他自主財源	4,377,771	3.1
依存財源	62,942,855	44.2
国庫支出金	20,333,715	14.3
市債	14,940,100	10.5
地方交付税	13,142,903	9.2
県支出金	6,425,328	4.5
その他依存財源	8,100,809	5.7
合 計	142,493,321	100.0



## 自主財源と依存財源

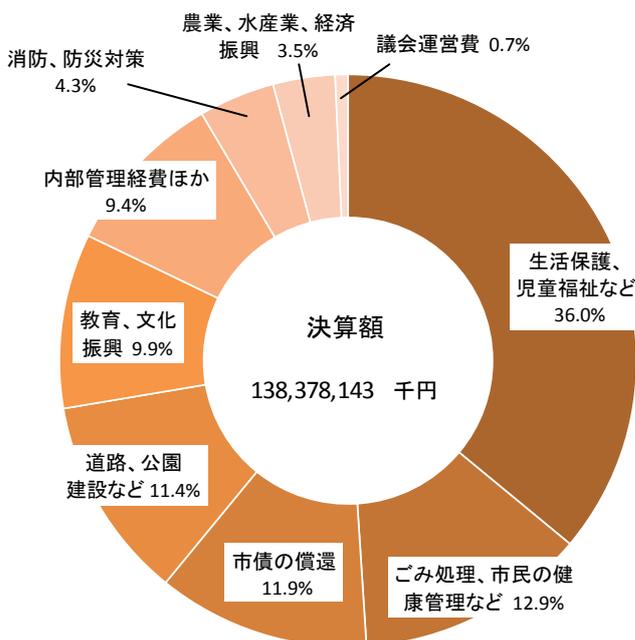
自主財源は、市税のように市が自主的に収入できるものです。これに対し、依存財源は、ある条件を満たした場合に国や県から交付を受けるものです。安定した行政運営のためには全体に占める自主財源の割合が高いことが望まれます。

歳 出

〔歳出決算の状況〕

〔単位：千円〕

区 分	支出額	構成率 (%)
生活保護、児童福祉などの経費	49,883,297	36.0
ごみ処理、市民の健康管理などの経費	17,895,094	12.9
市債の償還のための経費	16,476,565	11.9
道路、公園建設などの経費	15,830,970	11.4
教育、文化振興のための経費	13,641,809	9.9
職員給などの内部管理経費ほか	12,952,613	9.4
消防、防災対策のための経費	5,904,281	4.3
農業、水産業、経済振興のための経費	4,800,949	3.5
議会運営のための経費	992,565	0.7
合 計	138,378,143	100.0



収支状況

(単位 千円)

収入決算額 (A)	支出決算額 (B)	平成 24 年度へ繰り越した事業への充当額 (C)	実質収支 (A - B - C)
142,493,321	138,378,143	544,610	3,570,568

平成 23 年度一般会計の決算額は、歳入が約 1,425 億円、歳出が約 1,384 億円となりました。歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、約 35 億円となり、半分の約 18 億円は後年度の財政運営のため財政調整基金に積み立てました。残りは平成 24 年度予算に組み入れます。

歳入では、主に個人市民税の減少により、前年度に比べ、市税が約 9 億円の減少となった一方で、地方交付税が約 9 億円、生活保護の増加や小学校建て替えなどの事業費の増加により、国・県支出金が約 19 億円、市債が約 14 億円増加しました。

歳出では、生活保護や介護保険などの社会保障費の増加により、前年度に比べ、「生活保護、児童福祉などの経費」が約 26 億円増加しました。中央地区の再開発事業などにより、「道路、公園建設などの経費」が約 7 億円、耐震化のための小学校の建て替えなどにより、「教育、文化振興のための経費」が約 4 億円増加しています。

財政指数  
(決算関連)

〔経常収支比率〕

市税や地方交付税などの経常的な収入に対して、社会保障経費や借金の返済などの経常的な支出がどのくらいの割合を占めているのかを表した指標です。

この比率が100%に近づくほど、収入の用途がすでに決まっいて、政策的に支出する経費が制限されている状態といえます。

本市の経常収支比率は、県内市の中でも高い水準にあります。平成23年度は前年度に比べ若干上昇しています。これは、人件費等の支出を削減しながらも、生活保護などの社会保障経費の増加が大きく、義務的経費が増加したためです。

平成23年度 決算(A)	平成22年度 決算(B)	増減 (A-B)	県内市平均
95.7%	95.4%	0.3%	95.1%

〔実質公債費比率〕

一般会計の元利償還金のほか、上下水道事業や病院事業といった公営企業の元利償還金に充てられた繰出金など、実質的には公債費と同じ性質の経費も含めて借金返済の負担の大きさを示します。

この比率が18%以上になると、市が借金をするにあたり県知事の許可が必要になります。また25%以上になると、財政健全化法により「早期健全化団体」となり、財政健全化計画を議会の議決を経て策定・公表する義務を負い、借金をすることが制限されます。

比率は3か年平均で示され、平成23年度決算では前年度と比べ、0.6%の上昇となりました。これは、市民病院の指定管理者制度移行による退職者の退職手当支給のために発行した市債の元金償還が開始されたことなどによるものです。

平成23年度 決算(A)	平成22年度 決算(B)	増減 (A-B)	県内市平均
6.0%	5.4%	0.6%	6.6%

〔将来負担比率〕

市債残高のほか、一部事務組合や土地開発公社等も含めて、一般会計等が今後負担しなくてはならない負債の総額を算出し、将来の財政負担の程度を示します。

この比率が350%以上になると、「早期健全化団体」となります。

平成23年度決算は、土地開発公社に依頼して購入した土地の処分を進めたことや、職員数の減少による退職手当負担見込額の減少などにより、前年度と比べて1.4%改善しました。

平成23年度 決算(A)	平成22年度 決算(B)	増減 (A-B)	県内市平均
63.7%	65.1%	△1.4%	82.0%

(単位 千円)

平成23年度(A)	平成22年度(B)	増減(A-B)
13,366,080	12,619,978	746,102

財政調整  
基金現在高

財政調整基金

地方公共団体の年度間ごとの財源の不均衡を調整し、安定的な財政運営を行うための預貯金です。

市の財政は、経済不況により税収が大幅に落ち込むことや、災害等の予期しない多額の支出が生じる場合があります。このような事態に備えて財政調整基金の積み立てを行っています。

特別会計の  
決算状況

〔特別会計〕

(単位：千円)

会計名	収入決算額(A)	支出決算額(B)	平成24年度へ繰越をした事業への充当分(C)	実質収支(A-B-C)
国民健康保険費	46,762,813	45,643,614	15,990	1,103,208
公園墓地	622,134	554,062	0	68,072
介護保険費	27,107,683	26,580,038	13,797	513,848
母子寡婦福祉資金貸付	210,269	111,197	0	99,072
公債管理費	22,179,319	22,179,319	0	0
後期高齢者医療費	4,434,655	4,372,235	17,083	45,337

※差引額が実質収支に合致しないのは端数整理により生じたものです。

企業会計の  
決算状況

〔企業会計〕

(単位：千円)

会計名	区分		決算額
	水道事業	収益的	収入
支出			10,627,677
資本的		収入	1,282,976
		支出	4,329,879
下水道事業	収益的	収入	10,701,494
		支出	10,305,122
	資本的	収入	7,509,258
		支出	10,989,111
病院事業	収益的	収入	1,513,429
		支出	1,422,645
	資本的	収入	1,256,278
		支出	1,763,792

※資本的収支の不足分は、留保資金などで補てんしています。

**収益的収入・支出及び資本的収入・支出とは**

サービス提供にかかる経費とそれに対する料金収入といった、企業の経営活動に伴い生じる経費とそれに対する収益を、収益的収入・支出といいます。

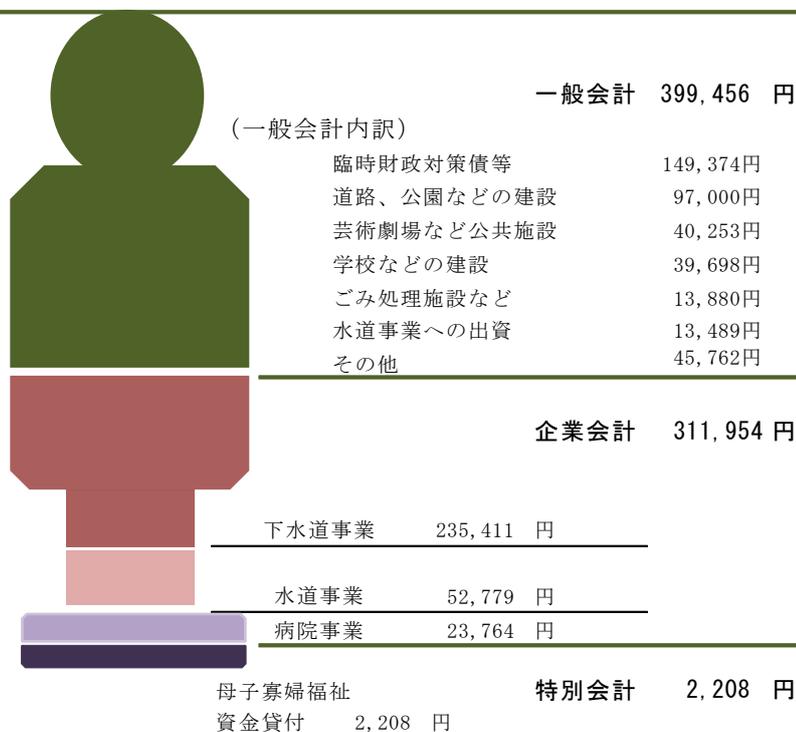
一方、建設整備のための経費やそれにかかる企業債の償還金などの支出と、建設整備の財源となる企業債などの収入を資本的収入・支出といいます。

(単位：千円)

## 市債現債額

		平成23年度末 現 債 額	平成22年度末 現 債 額	増 減
一	般 会 計	168,169,632	166,970,120	1,199,512
通 常 債	道路、公園などの建設	40,836,874	42,782,017	△ 1,945,143
	芸術劇場などの公共施設建設	16,946,242	18,425,830	△ 1,479,588
	学校などの建設	16,712,806	15,989,837	722,969
	ごみ処理施設などの建設	5,843,351	5,530,007	313,344
	水道事業への出資	5,678,832	6,075,901	△ 397,069
	その他	19,265,510	17,941,053	1,324,457
	小 計	105,283,615	106,744,645	△ 1,461,030
	臨時財政対策債等	62,886,017	60,225,475	2,660,542
特	別 会 計	929,390	879,022	50,368
	母子寡婦福祉資金貸付	929,390	879,022	50,368
企	業 会 計	131,331,999	135,164,537	△ 3,832,538
	下水道事業	99,107,255	100,975,143	△ 1,867,888
	水道事業	22,219,963	23,106,448	△ 886,485
	病院事業	10,004,781	11,082,946	△ 1,078,165
	合 計	300,431,021	303,013,679	△ 2,582,658

横須賀市の市債 市民1人あたりの現債額 (会計別) 総額 713,618円



※人口は平成24年4月1日現在の住民基本台帳人口420,997人を使用しています。

## 一般会計の市債

市債とは市の借金のことをいい、大きく分けて、通常の建設事業等にかかる「通常債」と、本来、国から交付されるべき現金の振替措置として借り入れる「臨時財政対策債等」があります。

**通常債：**施設整備を行う場合など、一時的に多額の資金を必要とする場合に借り入れる市債で、翌年度以降、借入対象施設の耐用年数に応じて分割して返済していきます。整備された施設は、将来の市民も利用することから、現在の市民だけでなく将来の市民からも応分に税負担をもらい、世代間の負担を公平にするという考え方に基づいています。

**臨時財政対策債等：**「臨時財政対策債」とは、本来、国から自治体へ地方交付税として再分配されるべき現金が、国の財源不足により全額が地方に配分されず、不足する額を一旦、自治体が借り入れて対応しているもので、返済額は地方交付税で補てんされます。

## 2.平成24年度予算執行の状況（平成24年9月30日現在）

### 一般会計

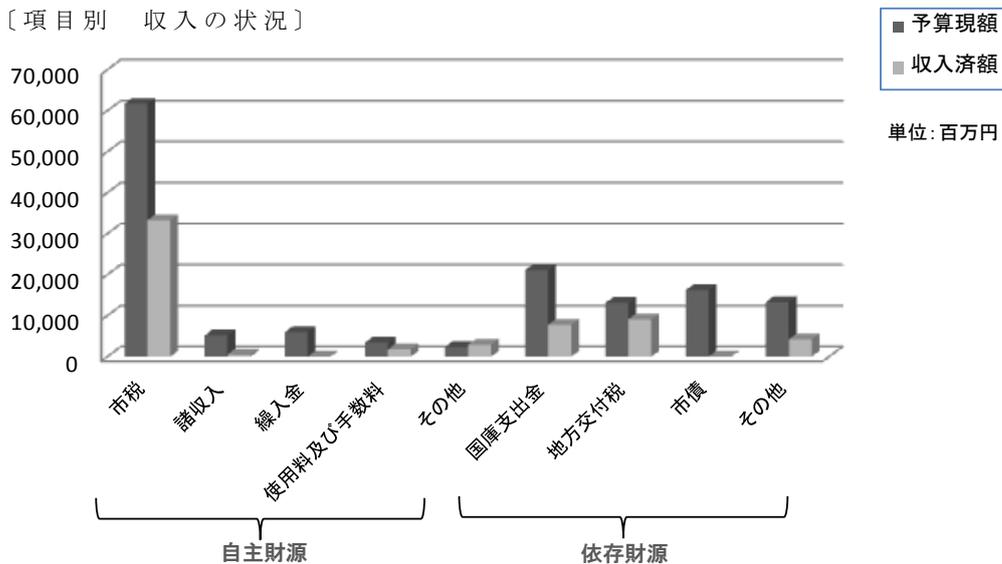
#### 歳入

〔収入の状況〕

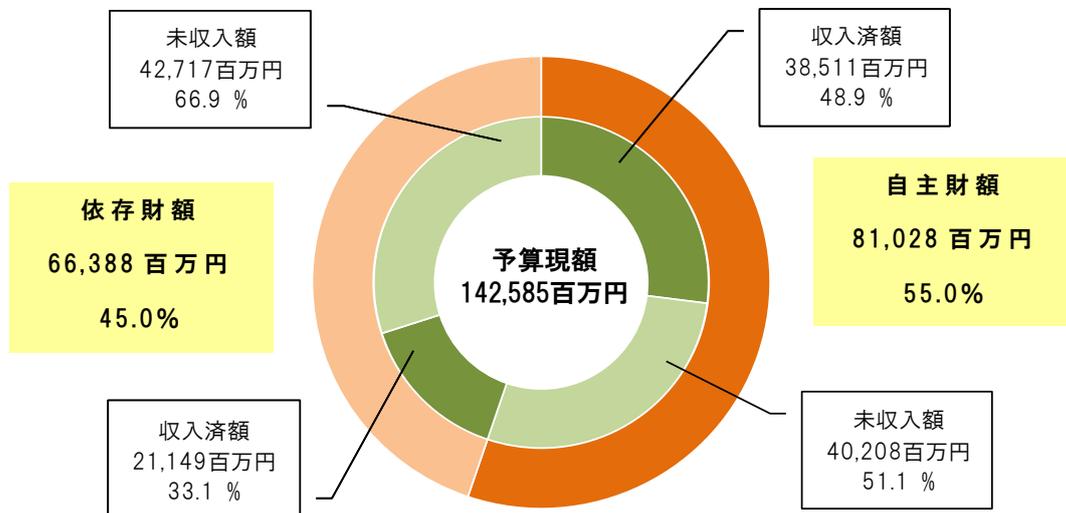
（単位：百万円）

区 分	予算現額	収入済額	執行率（%）
自主財源	78,719	38,511	48.9
市税	61,700	33,294	54.0
諸収入	5,177	529	10.2
繰入金	6,000	0	0.0
使用料及び手数料	3,442	1,771	51.5
その他	2,400	2,917	121.5
依存財源	63,866	21,149	33.1
国庫支出金	21,165	7,765	36.7
地方交付税	13,133	9,136	69.6
市債	16,233	54	0.3
その他	13,335	4,194	31.5
合 計	142,585	59,660	41.8

〔項目別 収入の状況〕



〔自主財源・依存財源別の収入の状況〕



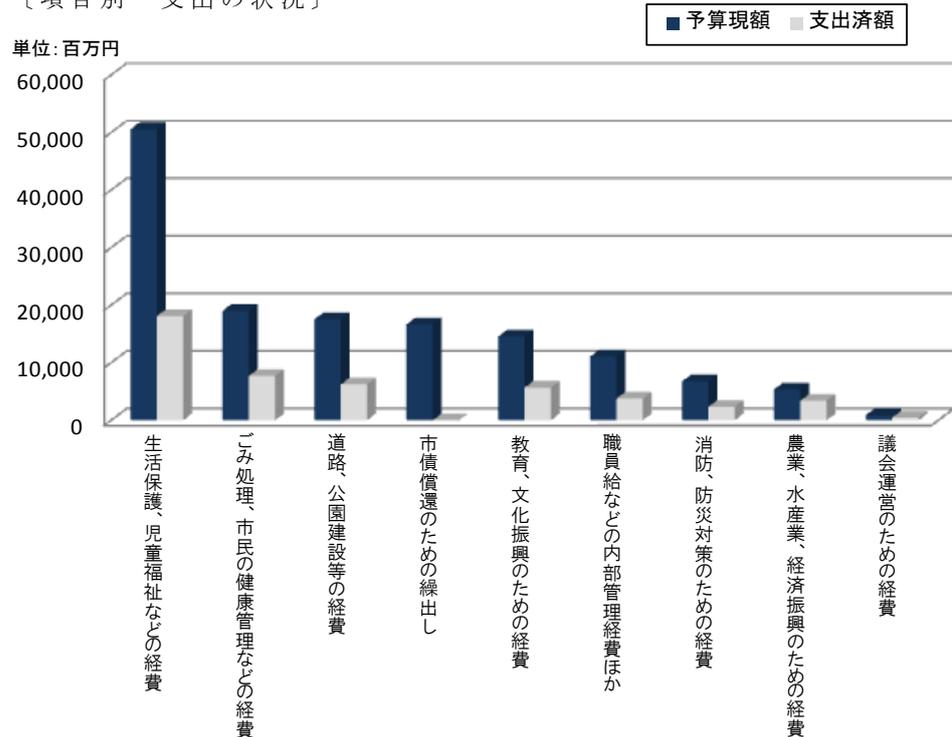
# 歳 出

## 〔支出の状況〕

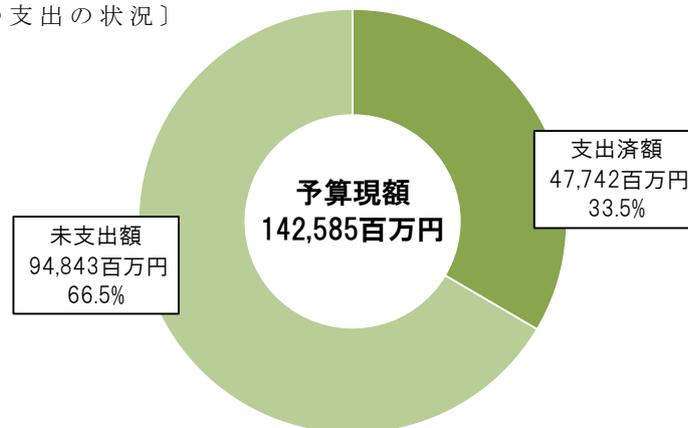
(単位：百万円)

区 分	予算現額	支出済額	執行率 (%)
生活保護、児童福祉などの経費	50,621	18,126	35.8
ごみ処理、市民の健康管理などの経費	19,040	7,720	40.5
道路、公園建設等の経費	17,571	6,237	35.5
市債償還のための繰出し	16,660	0	0.0
教育、文化振興のための経費	14,572	5,683	39.0
職員給などの内部管理経費ほか	11,091	3,771	34.0
消防、防災対策のための経費	6,767	2,339	34.6
農業、水産業、経済振興のための経費	5,354	3,390	63.3
議会運営のための経費	909	476	52.4
合 計	142,585	47,742	33.5

## 〔項目別 支出の状況〕



## 〔全体の支出の状況〕



### 予算現額とは

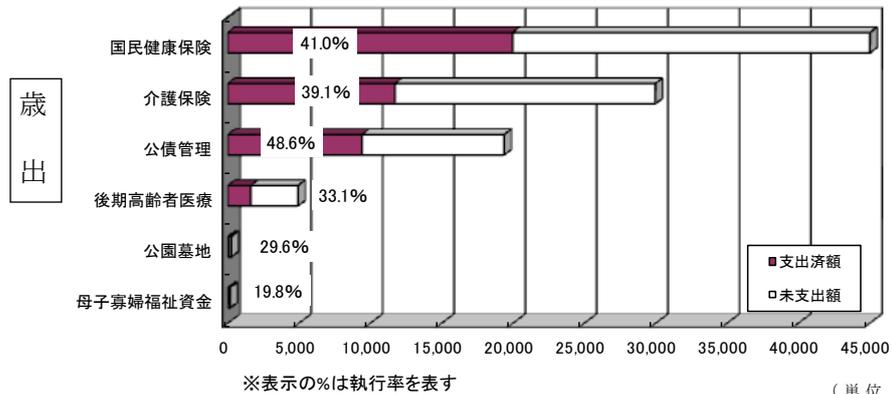
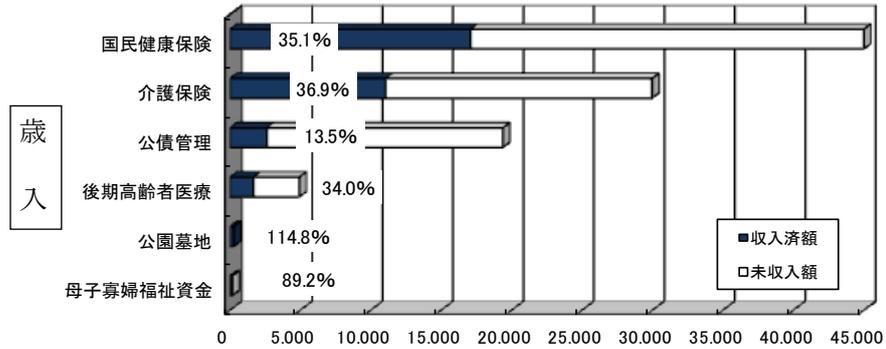
市は毎年度予算を編成したあとで、当初の予算を変更することがありますが、これを予算の補正といいます。補正を行ったあとの予算の額を「予算現額」と呼び、現在の予算額を表しています。

特別会計

〔歳入歳出の状況〕

(単位：百万円)

区 分	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険	48,712	17,093	19,963
公債管理	19,369	2,622	9,412
介護保険	29,961	11,062	11,716
後期高齢者医療	4,920	1,671	1,627
公園墓地	243	279	72
母子寡婦福祉資金	167	149	33
合 計	103,372	32,876	42,823



(単位：百万円)

企業会計

〔経理状況〕

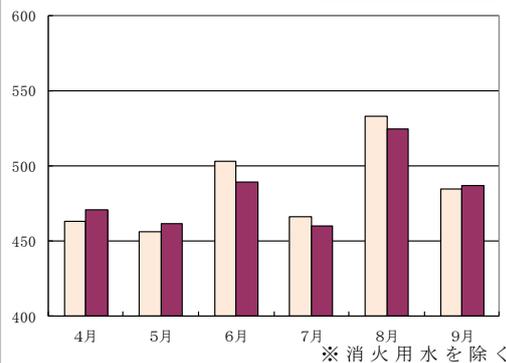
(単位：百万円)

区 分	予算現額	収入・支出済額	執行率(%)	
収益的	収入	10,939	5,463	49.9
	支出	10,741	2,568	23.9
資本的	収入	1,563	58	3.7
	支出	6,295	1,470	23.4

水道事業

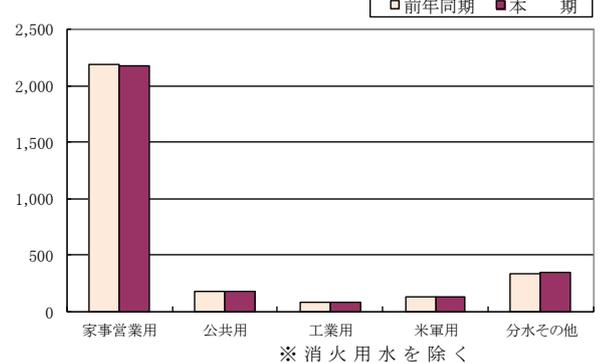
平成24年度上半期月別有収水量

(単位：万m<sup>3</sup>) □前年同期 ■本 期



平成24年度上半期用途別有収水量

(単位：万m<sup>3</sup>) □前年同期 ■本 期



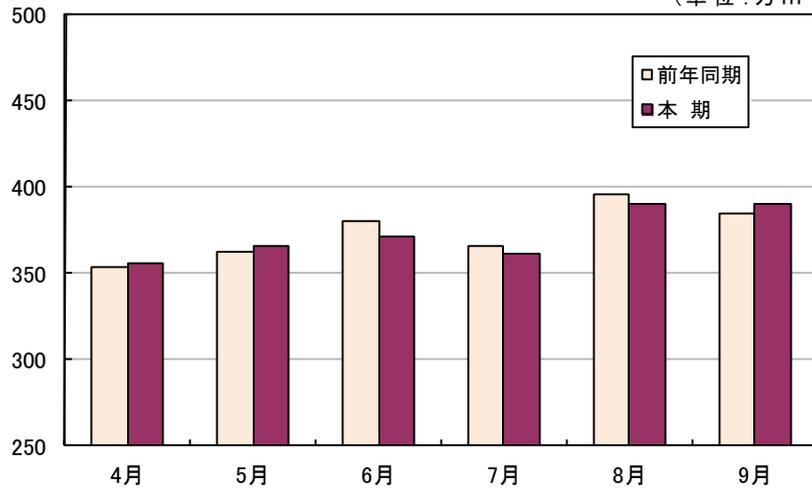
〔経理状況〕

(単位：百万円)

区分		予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
収益的	収入	10,623	5,300	49.9
	支出	10,508	2,502	23.8
資本的	収入	9,012	2,730	30.3
	支出	14,466	3,904	27.0

平成24年度上半期月別有収水量

(単位：万m<sup>3</sup>)

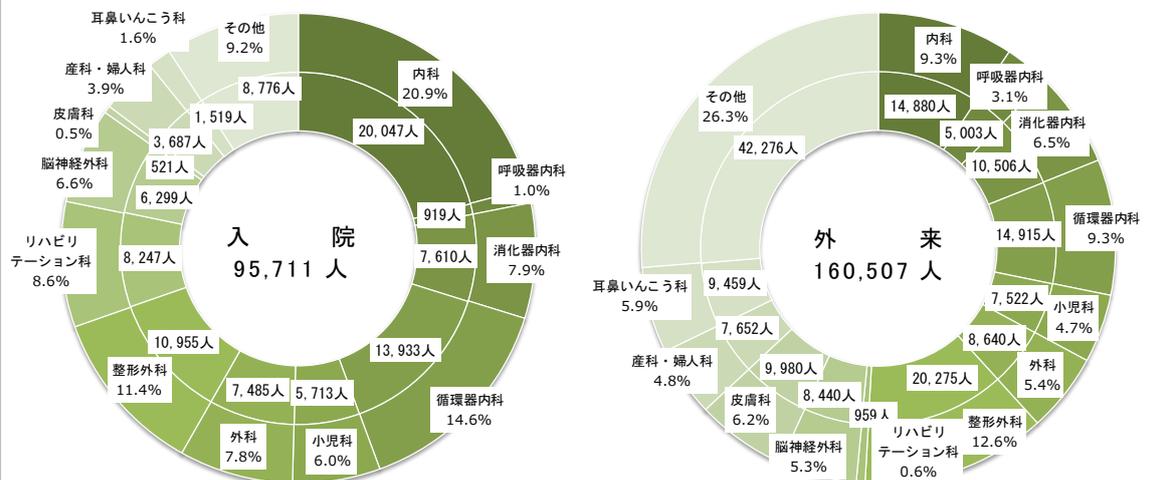


〔経理状況〕

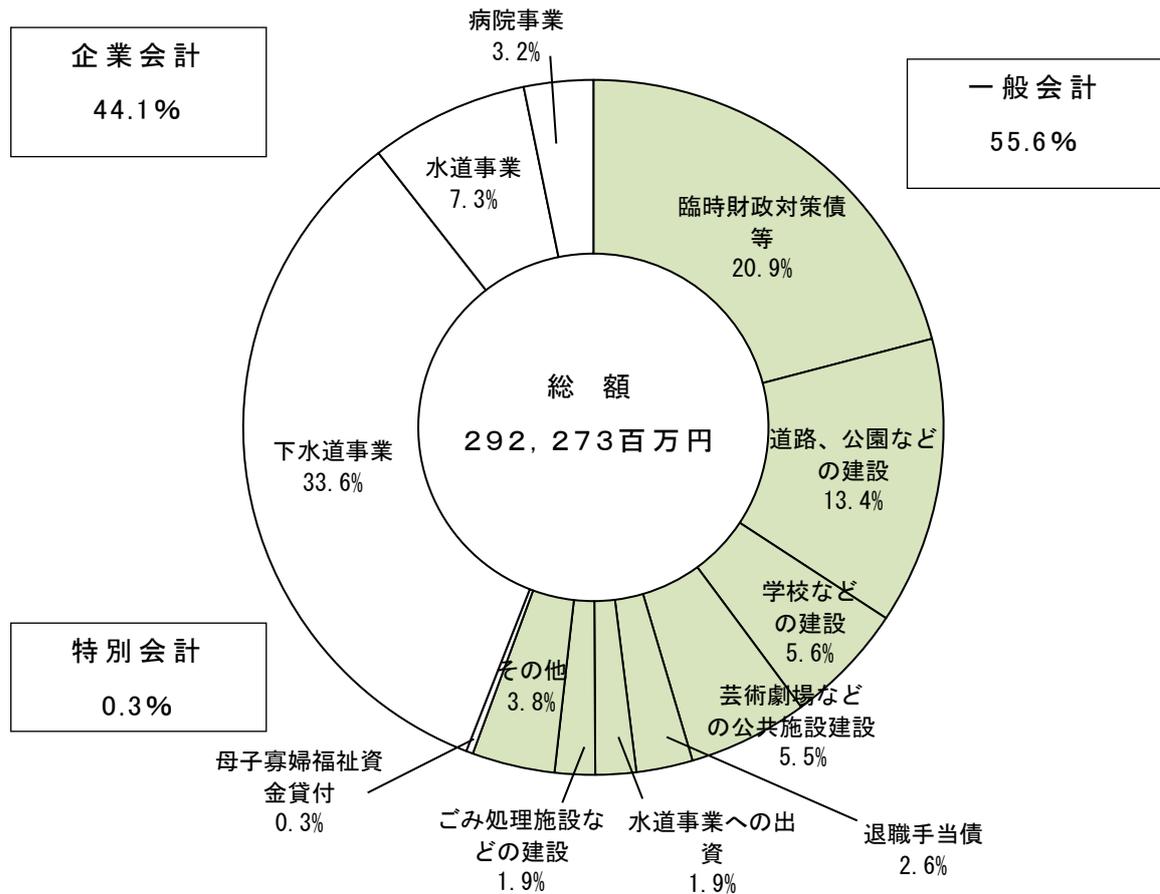
(単位：百万円)

区分		予算現額	収入・支出済額	執行率(%)
収益的	収入	1,370	1,181	86.2
	支出	1,799	480	26.7
資本的	収入	1,390	883	63.5
	支出	1,884	713	37.8

〔平成24年度上半期の患者診療科別割合〕



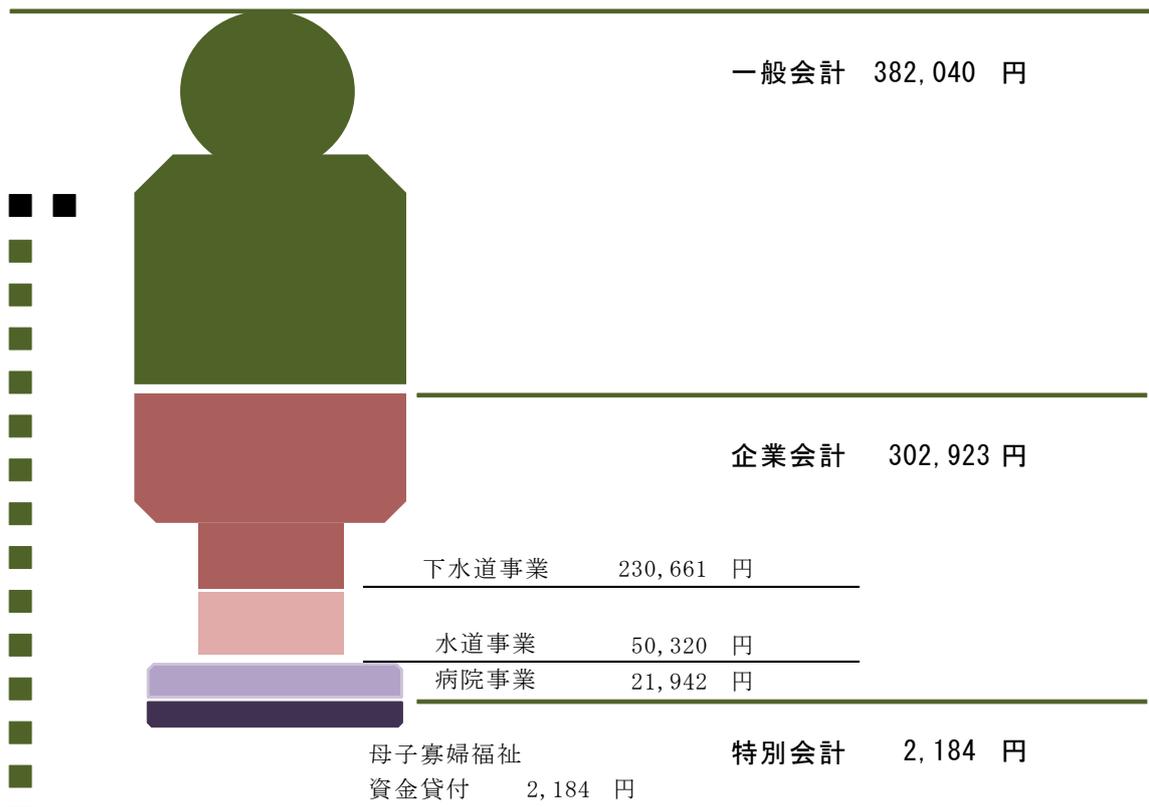
### 3. 市債の現債額（平成24年9月30日現在）



	現債額
<b>一般会計</b>	<b>162,498</b>
通常債	101,424
道路、公園などの建設	39,039
学校などの建設	16,472
芸術劇場などの公共施設建設	16,196
退職手当債	7,621
水道事業への出資	5,486
ごみ処理施設などの建設	5,436
その他	11,174
臨時財政対策債等	61,074
<b>特別会計</b>	<b>929</b>
母子寡婦福祉資金貸付	929
<b>企業会計</b>	<b>128,846</b>
下水道事業	98,110
水道事業	21,403
病院事業	9,333
<b>合計</b>	<b>292,273</b>

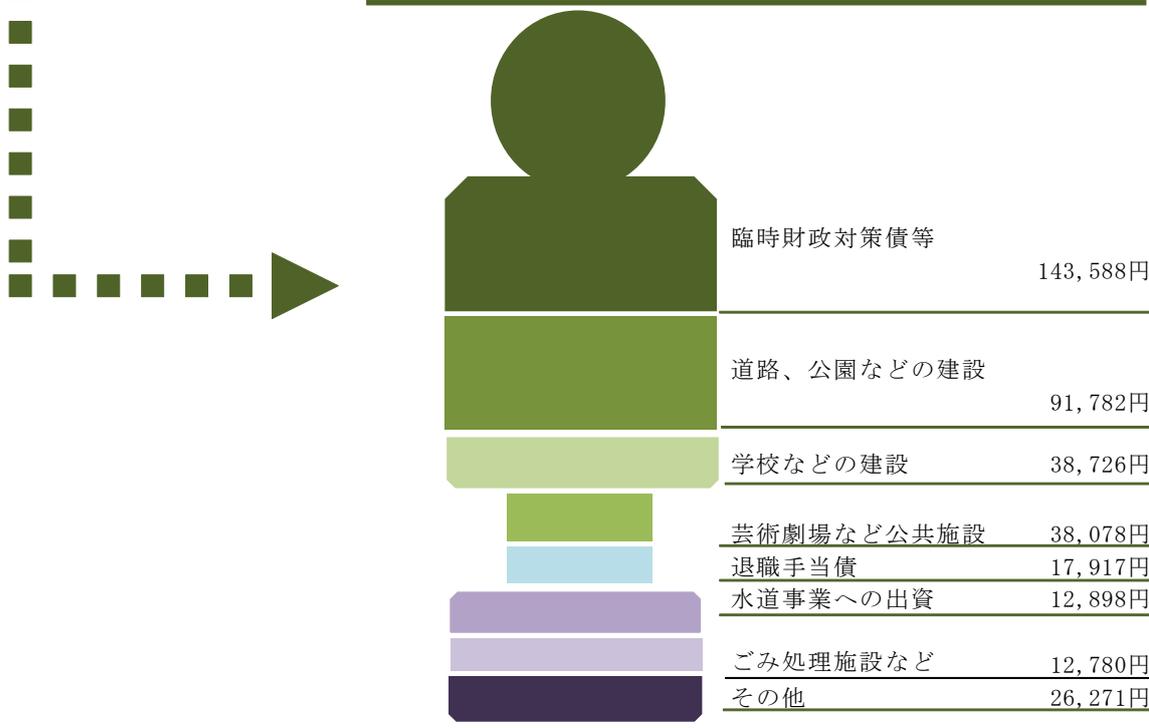
#### 特別会計・企業会計の市債

特別会計・企業会計の市債は、特定の事業のための原資や設備投資を行うために発行するものです。これらの返済には、事業から得られる使用料などの収入が充てられます。



**一般会計の市債現債額の内訳**

一般会計債 市民 1 人あたりの現債額 **総額 382,040円**



※人口は平成24年10月1日現在の住民基本台帳人口425,343人を使用しています。

#### 4. 市有財産の現在高（平成24年9月30日現在）

（一般会計及び特別会計に属するもの）

種 別		現 在 高
公有財産	土 地	7,156,097 m <sup>2</sup>
	建 物	1,241,335 m <sup>2</sup>
	動 産	浮標等 32個
	物 権	地上権 2,270 m <sup>2</sup>
	無 体 財 産 権	商標権 6件
	有 価 証 券	555,891千円
	出資による権利	3,384,759千円
債 権	965,106千円	
基 金	28,978,213千円	

##### 無体財産権とは

特許法、著作権法、商標法などにに基づき、発明、考案、創作活動などの無形の財産を独占的に利用できる権利のことで、知的財産権ともいいます。

##### 基金とは

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられる資金、財産のことで、家計という貯金にあたります。

横須賀市には、財源の不足を生じたときの財源に充てることを目的とした財政調整基金や、緑化を推進し、緑を保全するために必要な費用に充てることを目的とした緑地基金などがあります。

#### 5. 一時借入金 の現在高（平成24年9月30日現在）

0円

##### 一時借入金とは

一時借入金とは、地方公共団体が一般会計年度内において支払現金が不足した場合、その不足を補うために借り入れる資金のことをいいます。

収入と支出を予算で計画していますが、実際にお金が入る時期と経費を支払う時期にはずれが生じるため、支払いが多い時期には一時的に資金が足りなくなることがあります。そのようなときには、予算で定めた額を限度として一時的に金融機関から資金を調達することができます。